

令和 3 年度決算

財務 4 表

(統一的な基準による地方公会計)

概要版



玉 野 市

目次

I. 令和3年度 玉野市財務4表について.....	- 2 -
1. 財務4表の公表について.....	- 2 -
2. 連結範囲.....	- 3 -
II. 財務4表の関係.....	- 4 -
III. 令和3年度 玉野市財務4表.....	- 5 -
1. 貸借対照表.....	- 5 -
2. 行政コスト計算書.....	- 7 -
3. 純資産変動計算書.....	- 9 -
4. 資金収支計算書.....	- 10 -
IV. 一般会計等財務4表の財政指標分析.....	- 12 -
1. 資産の形成度.....	- 13 -
2. 社会資本形成の世代間負担比率.....	- 16 -
3. 財政の持続可能性.....	- 18 -
4. 行財政の効率性.....	- 21 -
5. 財政の弾力性.....	- 22 -
6. 財政の自律性.....	- 23 -
V. 他団体比較（指標）.....	- 24 -

I. 令和3年度 玉野市財務4表について

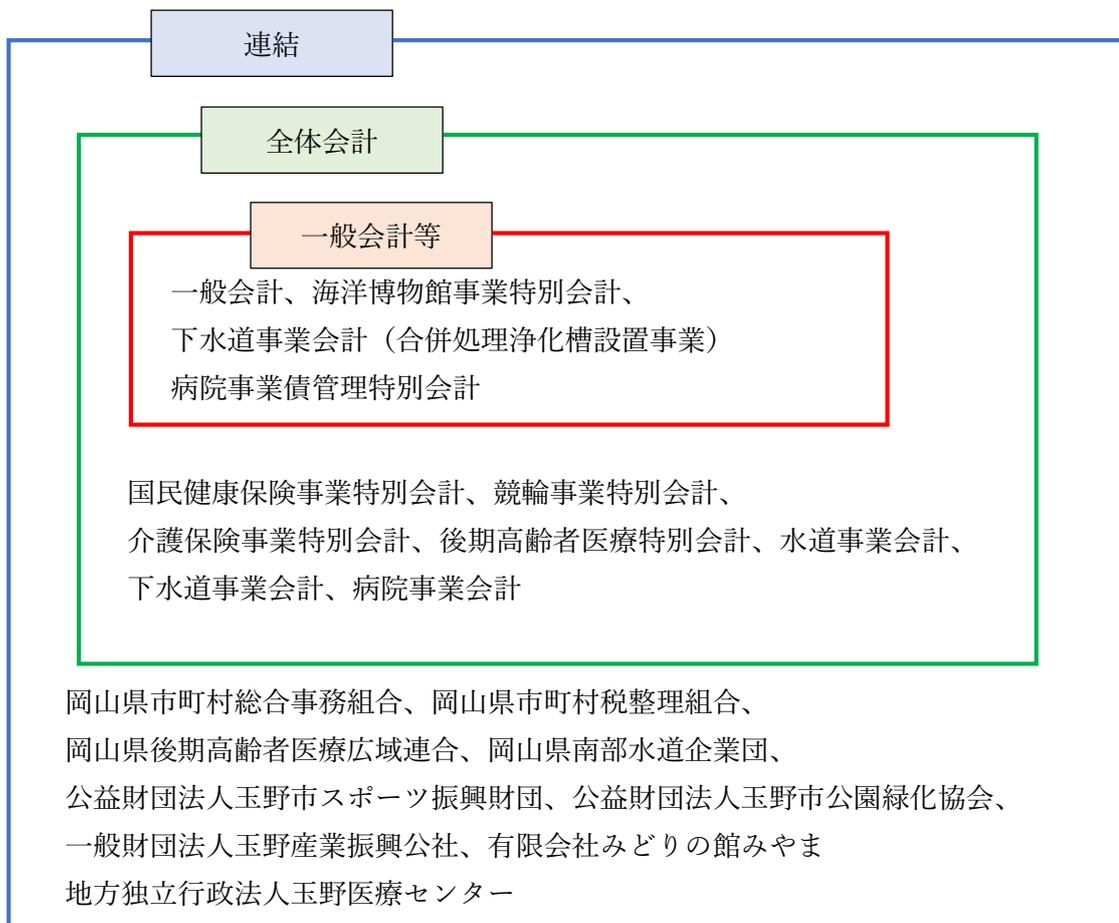
1. 財務4表の公表について

平成26年5月に総務省から「今後の地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が公表されました。資産・債務管理などの内部管理強化と外部への分かりやすい財務情報の開示が不可欠であるとし、国は地方に、複式簿記・発生主義会計の導入と、一般会計等と各種の特別会計及び関係する団体（公社や第三セクター等）を連結した上で財務書類の整備をするよう要請しました。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義に基づくものでしたが、複式簿記・発生主義会計を採用することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）や、人件費や物件費などのコストにおける本市の特徴や課題を把握することができます。

本書は、令和3年度決算に基づく一般会計等、全体会計及び連結会計ベースの財務4表の数値を用いて本市の財務状況を分析し、その結果を公表するものです。

2. 連結範囲



※1 「住民1人当たり金額」は、年度末の住民基本台帳人口をもとに算出しています。

・令和3年度(令和4年3月31日現在) 56,485人

※2 計数については四捨五入を行っていることから、各項目の合計と一致しない場合があります。

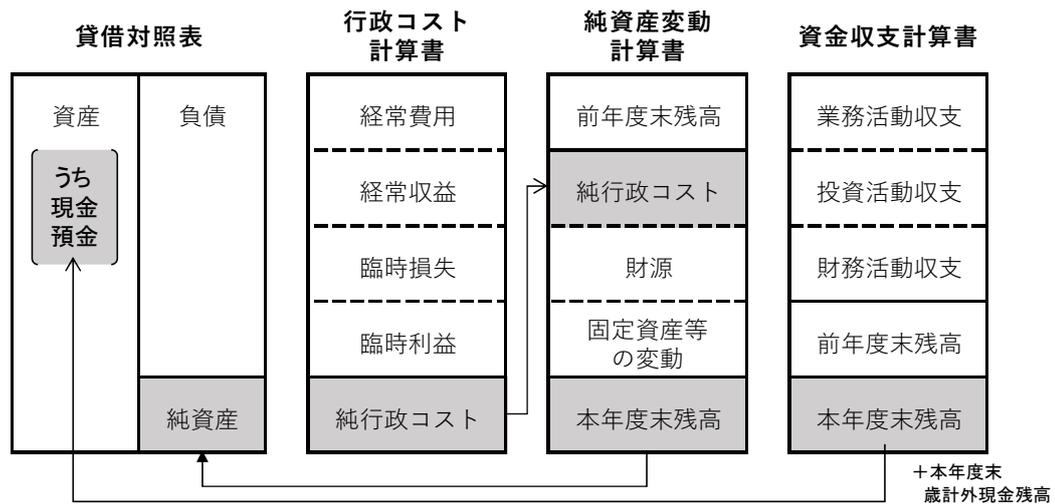
II. 財務4表の関係

行政コスト計算書では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用）から受益者負担（経常収益）と臨時損益を控除し、税金や交付税等で賄われるべき純行政コストが算出されます。

①この純行政コストは1年間の純資産項目の変動状況を示す純資産変動計算書の一項目とされ、②純資産変動計算書により算出された期末純資産残高は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

また、③資金収支計算書では1年間の資金の収入から支出を控除し、期首の資金残高に加えて、年度末の資金残高を算出し、その期末資金残高に歳計外現金の期末残高を合算した金額が、貸借対照表に記載された現金預金と一致します。

【財務4表の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(抜粋：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類作成にあたっての基礎知識 P.5)

Ⅲ. 令和3年度 玉野市財務4表

1. 貸借対照表

(令和4年3月31日時点)

(単位:千円)

資産の部	負債の部						
	一般会計等	全体	連結				
1. 固定資産	62,586,491	108,955,001	113,550,681	1. 固定負債	22,225,780	52,896,439	55,257,536
有形固定資産	57,888,021	101,629,256	106,553,647	地方債	18,252,502	34,789,521	35,797,323
事業用資産	29,055,249	32,148,081	32,903,718	長期未払金	-	-	348,003
インフラ資産	28,021,532	64,347,007	67,246,811	退職手当引当金	3,960,505	4,342,812	5,055,134
物品	811,239	5,134,168	6,403,119	損失補償引当金	-	-	-
無形固定資産	18,970	204,241	210,971	その他	12,773	13,764,106	14,057,076
投資その他の資産	4,679,500	7,121,504	6,786,063	2. 流動負債	2,915,107	4,758,530	5,794,745
2. 流動資産	8,201,460	12,463,401	16,793,129	1年内償還予定地方債	2,150,374	3,278,629	3,398,452
現金預金	2,677,867	5,990,856	9,577,754	未払金	1,091	651,563	1,288,261
未収金	159,327	479,060	1,134,305	未払費用	-	-	502
短期貸付金	12,918	12,918	12,918	前受金	-	-	743
基金	4,901,848	4,901,848	4,910,432	前受収益	-	-	-
棚卸資産	464,460	470,186	503,235	賞与等引当金	324,604	362,519	569,948
その他	-	651,700	700,476	預り金	408,630	427,474	449,805
徴収不能引当金	-14,960	-43,167	-45,991	その他	30,408	38,345	87,034
3. 繰延資産	-	-	-	負債合計	25,140,888	57,654,969	61,052,282
				純資産の部			
				純資産合計	45,647,064	63,763,433	69,291,528
資産合計	70,787,952	121,418,402	130,343,810	負債及び純資産合計	70,787,952	121,418,402	130,343,810

貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した表であり、基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにします。

・住民1人当たりの一般会計等貸借対照表

(単位:円)

資産の部			負債の部		
項目	一般会計等	構成比	項目	一般会計等	構成比
固定資産	1,108,020	88.41%	固定負債	393,481	31.40%
有形固定資産	1,024,839	81.78%	地方債	323,139	25.78%
事業用資産	514,389	41.05%	長期未払金	-	0.00%
インフラ資産	496,088	39.59%	退職手当引当金	70,116	5.59%
物品	14,362	1.15%	損失補償引当金	-	0.00%
無形固定資産	336	0.03%	その他	226	0.02%
投資その他の資産	82,845	6.61%	流動負債	51,609	4.12%
投資及び出資金	27,127	2.16%	1年内償還予定地方債	38,070	3.04%
投資損失引当金	-	0.00%	未払金	19	0.00%
長期延滞債権	4,925	0.39%	未払費用	-	0.00%
長期貸付金	6,803	0.54%	前受金	-	0.00%
基金	44,312	3.54%	前受収益	-	0.00%
その他	-	0.00%	賞与等引当金	5,747	0.46%
徴収不能引当金	-322	0.00%	預り金	7,234	0.58%
流動資産	145,197	11.59%	その他	538	0.04%
現金預金	47,408	3.78%	負債合計	445,090	35.52%
未収金	2,821	0.23%			
短期貸付金	229	0.02%			
基金	86,781	6.92%			
棚卸資産	8,223	0.66%			
その他	-	0.00%			
徴収不能引当金	-265	0.00%			
繰延資産	-	0.00%			
資産合計	1,253,217	100.00%	純資産の部		
			純資産合計	808,127	64.48%
			負債及び純資産合計	1,253,217	100.00%

○住民1人当たりの貸借対照表で見た財政状況

一般会計等の貸借対照表を住民1人当たりに換算した場合、資産が1,253千円、負債が445千円、純資産が808千円になります。

資産の中で最も大きな割合を占めているのが、学校施設や保育所などの事業用資産で、全体の41.05%を占めています。道路や河川構築物、公園といったインフラ資産についても39.59%となっており、事業用資産に次いで大きな割合を占めています。流動資産においては現金預金、基金が主なものになっています。

一方、負債においては地方債及び1年内償還予定地方債が負債・純資産全体の28.8%を占めており、大きな割合となっています。

2. 行政コスト計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
1. 経常費用	20,632,663	59,770,677	73,293,959
業務費用	11,970,157	35,895,454	41,252,853
人件費	5,544,574	6,074,034	9,101,101
物件費等	6,108,626	11,950,213	13,697,712
その他の業務費用	316,957	17,871,207	18,454,040
移転費用	8,662,507	23,875,223	32,041,106
補助金等	2,907,191	20,024,778	28,152,112
社会保障給付	3,802,828	3,809,582	3,809,582
他会計への繰出金	1,947,364	0	527
その他	5,124	40,863	78,885
2. 経常収益	1,157,948	26,746,738	31,255,630
使用料及び手数料	439,364	2,696,479	6,824,614
その他	718,584	24,050,259	24,431,016
純経常行政コスト	19,474,716	33,023,939	42,038,329
臨時損失	2,949,874	3,005,409	3,013,827
臨時利益	12,917	12,917	24,789
純行政コスト	22,411,673	36,016,431	45,027,367

行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表であり、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにします。

・住民1人当たりの行政コスト計算書

(単位：円)

項目	一般会計等	構成比
①経常費用	365,277	100.00%
業務費用	211,917	58.02%
人件費	98,160	26.87%
物件費等	108,146	29.61%
その他の業務費用	5,611	1.54%
移転費用	153,359	41.98%
補助金等	51,468	14.09%
社会保障給付	67,325	18.43%
他会計への繰出金	34,476	9.44%
その他	91	0.02%
②経常収益	20,500	100.00%
使用料及び手数料	7,778	37.94%
その他	12,722	62.06%
③純経常行政コスト (=①-②)	344,777	-%
④臨時損失(資産除売却損など)	52,224	-%
⑤臨時利益(資産売却益など)	229	-%
⑥純行政コスト (=③+④-⑤)	396,772	-%

○住民1人当たりの行政コスト計算書から見た財政状況

一般会計等の行政コスト計算書を住民1人当たりに換算した場合、経常費用が365千円、経常収益が21千円、純経常行政コストが345千円になります。

経常費用のうち、最も大きな割合を占めているのが物件費等の29.61%です。物件費等には委託料や、建物や道路などの固定資産に係る減価償却費、施設の維持補修に係る費用が含まれています。

次いで大きな割合を占めているのが人件費の26.87%です。人件費には職員給与や議員報酬などが含まれます。

また、移転費用(他団体への補助金等や他会計への繰出金、社会保障給付など)についても、経常費用の41.98%を占めています。

3. 純資産変動計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	44,751,121	62,086,332	67,146,693
純行政コスト(△)	-22,411,673	-36,016,431	-45,027,367
財源	23,460,258	37,809,719	46,910,623
税収等	16,728,086	22,085,693	26,384,761
国県等補助金	6,732,172	15,724,026	20,525,862
本年度差額	1,048,585	1,793,288	1,883,256
固定資産等の内部変動			
資産評価差額	-39	-39	-63
無償所管替等	61,387	79,909	79,935
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	377,750
その他	-213,988	-196,056	-196,043
本年度純資産変動額	1,388,303	1,387,284	1,342,179
本年度末純資産残高	45,647,064	63,763,433	69,291,528

純資産変動計算書 (NW : Net Worth matrix)

政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因）を明らかにします。

○純資産変動計算書から見た財政状況

純資産変動計算書には期中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。

令和3年度末純資産残高は一般会計等で約9.0億円の増加となりました。これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る費用が前年度と比較し約52.1億円減少したことが影響しています。

なお、無償所管換等については、当年度に寄付等で無償取得した資産の増加や過年度修正に係る金額が含まれています。

4. 資金収支計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位：千円)

	一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	3,316,829	5,024,984	5,447,623
業務支出	18,177,449	55,816,250	68,740,512
業務費用支出	9,514,943	31,933,079	36,691,557
移転費用支出	8,662,506	23,883,170	32,048,955
業務収入	22,530,910	61,872,488	75,219,389
税込等収入	16,752,436	21,995,799	26,293,941
国県等補助金収入	4,720,030	13,241,314	18,042,039
使用料及び手数料収入	439,917	2,683,374	6,545,251
その他の収入	618,527	23,952,002	24,338,159
臨時支出	2,931,322	2,931,401	2,931,401
臨時収入	1,894,689	1,900,146	1,900,146
2. 投資活動収支	-2,286,264	-4,774,427	-4,350,863
投資活動支出	2,557,962	6,507,316	6,520,312
公共施設等整備支出	637,850	4,399,396	4,786,047
基金積立金支出	1,113,056	1,334,112	1,638,875
投資及び出資金支出	537,437	500,000	0
貸付金支出	269,620	269,620	89,720
その他の支出	0	4,189	5,670
投資活動収入	271,698	1,732,889	2,169,449
国県等補助金収入	117,453	117,453	136,344
基金取崩収入	18,414	918,414	1,360,646
貸付金元金回収収入	128,748	128,748	98,177
資産売却収入	7,083	7,083	7,083
その他の収入	0	561,191	567,199
3. 財務活動収支	-533,348	-1,358,456	-801,044
財務活動支出	2,245,857	3,908,153	4,077,223
地方債償還支出	2,184,513	3,317,185	3,433,808
その他の支出	61,344	590,969	643,414
財務活動収入	1,712,509	2,549,698	3,276,179
地方債発行収入	1,712,509	2,529,209	2,603,524
その他の収入	0	20,489	672,655
本年度資金収支額	497,217	-1,107,899	295,716
前年度末資金残高	1,772,020	6,690,125	8,694,890
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	-208,662
本年度末資金残高	2,269,237	5,582,226	8,781,944
前年度末歳計外現金残高	492,207	492,207	492,239
本年度歳計外現金増減額	-83,577	-83,577	-83,566
本年度末歳計外現金残高	408,630	408,630	408,672
本年度末現金預金残高	2,677,867	5,990,856	9,190,616

資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

地方公共団体 (首長、議会、補助機関等) の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにします。

・住民1人当たりの資金収支計算書

(単位：円)

項目	一般会計等
①業務活動収支	58,721
業務支出	321,810
業務費用支出	168,451
移転費用支出	153,359
業務収入	398,883
税収等収入	296,582
国県等補助金収入	83,563
使用料及び手数料収入	7,788
その他の収入	10,950
臨時支出(災害復旧費など)	51,896
臨時収入	33,543
②投資活動収支	-40,476
投資活動支出	45,286
公共施設等整備支出	11,292
基金積立金支出	19,705
投資及び出資金支出	9,515
貸付金支出	4,773
その他の支出	-
投資活動収入	4,810
国県等補助金収入	2,079
基金取崩収入	326
貸付金元金回収収入	2,279
資産売却収入	125
その他の収入	-
③財務活動収支	-9,442
財務活動支出	39,760
地方債償還支出	38,674
その他の支出	1,086
財務活動収入	30,318
地方債発行収入	30,318
その他の収入	-
本年度資金収支額	8,803
前年度末資金残高	31,372
本年度末資金残高	40,174

項目	一般会計等
前年度末歳計外現金残高	8,714
本年度歳計外現金増減額	-1,480
本年度末歳計外現金残高	7,234
本年度末現金預金残高	47,408

○住民1人当たりの資金収支計算書から見た財政状況

令和3年度における資金収支計算書を住民1人当たりに換算した場合、業務活動収支では59千円の黒字、投資活動収支では40千円の赤字、財務活動収支では9千円の赤字となりました。

本年度末資金残高と前年度末資金残高を比較すると9千円の黒字となりました。

当期においては、投資活動(施設整備や改良など)及び財務活動(借入や償還など)の赤字分を業務活動収支の黒字分で補填できていると言えます。

IV. 一般会計等財務4表の財政指標分析

ここまで財務4表の各項目について説明してきましたが、ここからはその各項目の数値を用いて本市がどのような財務状況にあるのか分析していきます。

住民が地方公共団体の財務状況に対して持つ主な関心事項は、「将来にわたって安定的に行政サービスを受けることができるのか、それを可能にする財政状況にあるのか」にあると言えます。このような住民の関心（ニーズ）に基づき、財務4表を用いた各種財務分析（指標分析）を行います。

なお、ここでは一般会計等に焦点を当てて分析していきます。

・財務指標一覧

指標		令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産形成度	住民一人当たり資産額(千円)	1,169	1,220	1,253
	歳入額対資産比率	2.76	2.12	2.51
	有形固定資産減価償却率	68.12%	68.55%	69.97%
資産と負債の比率	純資産比率	63.35%	63.70%	64.48%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	34.10%	34.83%	35.23%
負債の状況	住民一人当たり負債額(千円)	428	443	445
	基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)	1,495,168	1,482,661	2,199,074
	債務償還比率(参考値)	7.20	4.81	4.69
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	340	467	397
弾力性	行政コスト対税収等比率	96.50%	66.87%	83.01%
自律性	受益者負担の割合	4.47%	5.70%	5.61%
住民基本台帳人口		58,558	57,579	56,485

※文中の15市平均の指標は、P.24より参照。

※非合併団体で、かつ、市町村類型が本市と同じII-2である笠岡市の数値と比較する。

※令和3年度の各市の指標は未発表のため、令和2年度の指標で比較する。

1. 資産の形成度

資産形成度は「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」を示す指標です。

資産に関する情報は、歳入歳出決算書に添付される財産に関する調書においても、公有財産、物品、債券、基金などが示されていますが、地積や面積でしか資産の情報が表示されないなど、地方公共団体の保有する資産の価値に関する情報を知り得ることができません。

貸借対照表は、資産の部において地方公共団体が保有する資産のストック情報を一覧表示しており、その項目に基づく指標を用いて、その地方公共団体の資産価値に関する分析を行うことができます。

(1) 住民1人当たり資産額

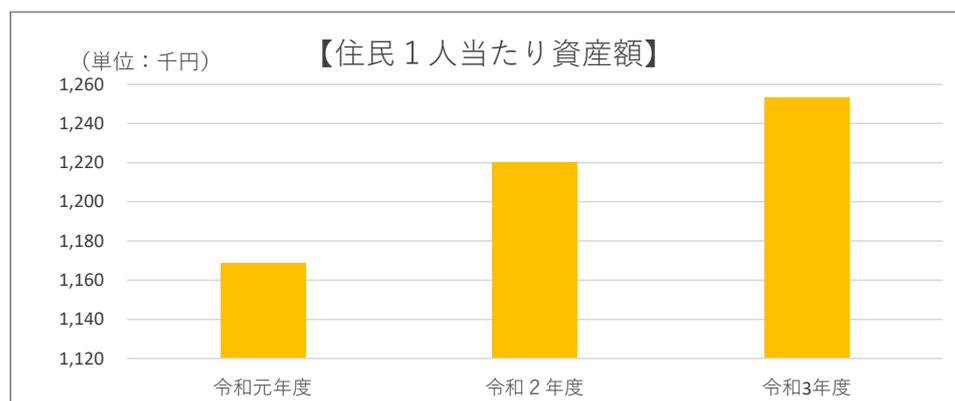
地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるため、住民1人当たりの数値に置き換えて分析する必要があります。

$$\text{住民1人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民一人あたり資産額の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	68,450,229	70,255,241	70,787,952
住民基本台帳	58,558	57,579	56,485
住民一人当たり資産額	1,169	1,220	1,253



本市の「住民1人当たり資産額」は1,253千円で、令和2年度と比較して33千円増加しました。これは、財政調整基金や公共施設等整備基金などの基金の増加による資産合計の増加に加え、人口が減少したことが要因として挙げられます。

また、笠岡市1,672千円及び15市平均2,552千円と比較して低い数値にあります。

(2) 歳入額対資産比率

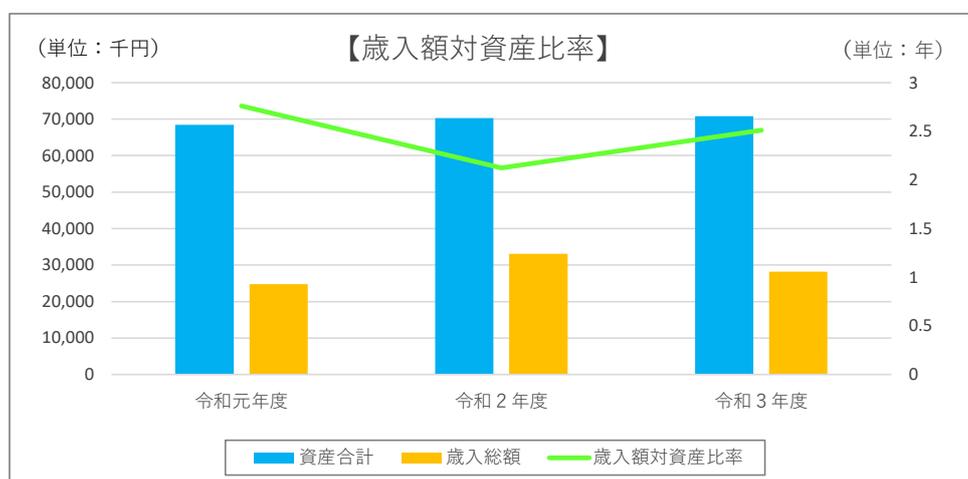
当年度に歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかが分かり、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

【歳入額対資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	68,450,229	70,255,241	70,787,952
歳入総額	24,790,065	33,088,356	28,181,827
歳入額対資産比率	2.76年	2.12年	2.51年



本市の「歳入額対資産比率」は2.51年で、令和2年度と比較して0.39年分増加しました。これは歳入総額が減少し、資産合計が増加しているためです。

また、笠岡市2.65年及び15市平均3.34年と比較して低い数値にあります。

(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、地方公共団体が保有する資産が取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

【有形固定資産減価償却率】

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
取得価額	113,469,656	115,412,927	115,827,247
減価償却累計額	77,303,403	80,771,633	81,049,129
有形固定資産減価償却率	68.13%	69.98%	69.97%

(単位：千円)

勘定科目	取得価額	減価償却 累計額	期末簿価	有形固定資産 減価償却率	前年度 有形固定資産 減価償却率	増減	構成比
事業用資産	48,985,307	34,819,663	14,165,644	71.08%	72.61%	-1.53%	42.29%
建物	40,071,020	28,412,083	11,658,937	70.90%	71.42%	-0.51%	34.60%
建物附属設備	5,547,100	4,107,218	1,439,883	74.04%	80.78%	-6.73%	4.79%
工作物	3,357,527	2,290,703	1,066,824	68.23%	74.40%	-6.17%	2.90%
船舶	9,660	9,660	-	100.00%	100.00%	0.00%	0.01%
インフラ資産	64,394,148	44,394,412	19,999,736	68.94%	67.43%	1.51%	55.59%
公園（公共建物）	732,594	574,211	158,383	78.38%	76.45%	1.93%	0.63%
公園（公共工作物）	817,311	716,175	101,135	87.63%	85.47%	2.15%	0.71%
道路（公共工作物）	42,196,067	27,440,081	14,755,986	65.03%	63.18%	1.85%	36.43%
農道（公共工作物）	2,395,205	1,355,403	1,039,802	56.59%	54.96%	1.63%	2.07%
林道（公共工作物）	1,199,316	1,029,495	169,820	85.84%	85.36%	0.48%	1.04%
橋梁（公共工作物）	7,741,013	4,997,212	2,743,801	64.56%	63.09%	1.47%	6.68%
防火水槽（公共工作物）	576,133	536,244	39,890	93.08%	92.24%	0.84%	0.50%
トンネル（公共工作物）	-	-	-	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
溜池（公共工作物）	5,387,155	5,242,947	144,208	97.32%	96.73%	0.59%	4.65%
漁港（公共工作物）	389,996	308,846	81,150	79.19%	78.40%	0.79%	0.34%
港湾（公共工作物）	1,915,309	1,459,618	455,692	76.21%	74.87%	1.34%	1.65%
その他（公共工作物）	1,044,049	734,181	309,869	70.32%	76.97%	-6.65%	0.90%
物品	2,447,792	1,835,053	612,739	74.97%	85.39%	-10.42%	2.11%
合計	115,827,247	81,049,129	34,778,119	69.97%	69.98%	-0.01%	100.00%

本市の償却資産全体の「有形固定資産減価償却率」は69.97%で、令和2年度と比較して0.01%低下しており、資産の老朽化が抑制されています。

固定資産のうち、大部分を道路（市道）が占めており、その割合は36.43%になります。道路（市道）については、有形固定資産減価償却率が65.03%となっており、半分を超えた資産の老朽化が進行しています。

次いで大きな割合を占めているのが建物で、34.60%を占めており、その有形固定資産減価償却率は70.90%となっています。

また、笠岡市69.04%及び15市平均66.62%と比較した場合、本市の保有する資産の老朽化の度合いが、より進んでいることが分かります。

2. 社会資本形成の世代間負担比率

世代間の公平性は「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を示す指標です。

将来世代の負担となる地方債については、施設の建設など将来にわたって受益の及ぶ資産形成のために発行ができ、その償還年限も当該地方債を財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えないこととされ、これにより受益と負担のバランスが保たれるよう配慮されています。

(1) 純資産比率

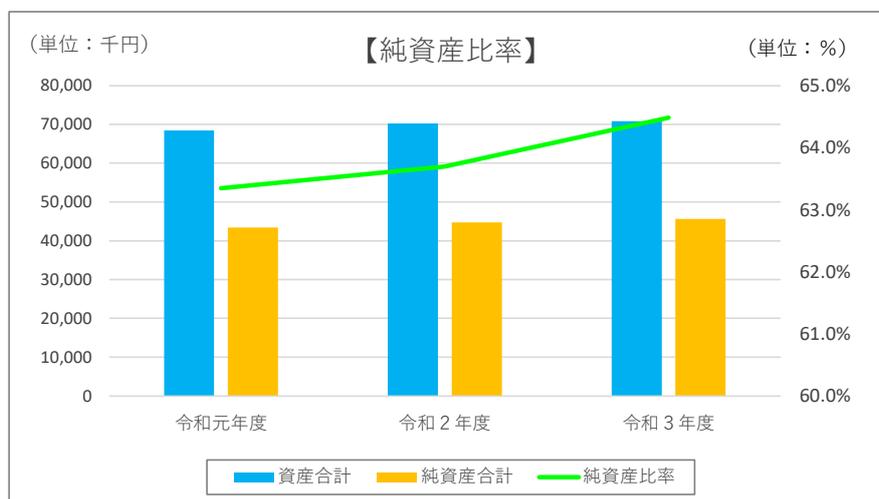
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。純資産の変動は、将来世代と現世代の間で負担の割合が変動したことを表し、純資産の減少は現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を取り崩して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りにされたことを意味し、逆に、純資産の増加は現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計額} \div \text{資産合計}$$

【純資産比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	68,450,229	70,255,241	70,787,952
純資産合計	43,362,818	44,751,121	45,647,064
純資産比率	63.35%	63.70%	64.48%



本市の「純資産比率」は64.48%で、令和2年度から0.78%増加しました。税収等の財源が純行政コストを上回ったことで純資産合計が増加するとともに、財政調整基金や公共施設等整備基金などの基金の増加による資産の増加額が、施設の老朽化等による減価償却額を上回ったことで、資産合計も増加したことが要因として挙げられます。

また、笠岡市60.90%より高く、15市平均69.47%と比較して低い数値にあります。

(2) 将来世代負担比率

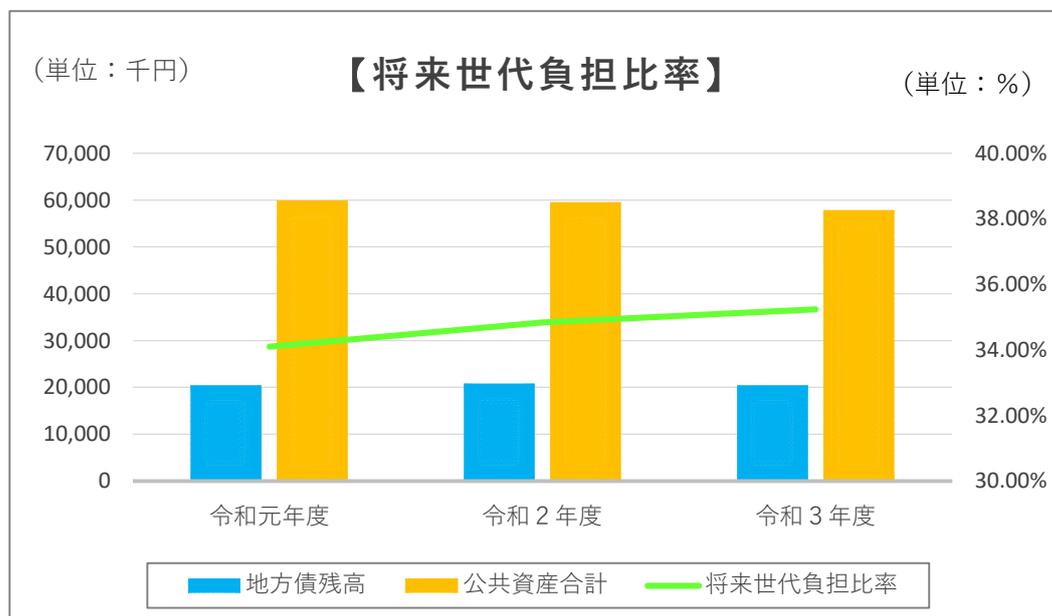
将来の償還等が必要な負債による社会資本等の形成割合を見ることにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産}$$

【将来世代負担比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高	20,426,340	20,752,855	20,402,876
公共資産合計	59,900,285	59,557,638	57,888,021
将来世代負担比率	34.10%	34.84%	35.25%



※地方債残高= 1年内償還予定地方債 + 地方債(固定負債)

本市の「将来世代負担比率」は35.25%で、令和2年度から0.41%増加しました。これは、地方債残高の増加に加えて、減価償却費による有形固定資産の減少が要因として挙げられます。経年比較において将来世代への負担が重くなっていると言えます。

また、笠岡市36.37%と比較すると、将来世代への負担の比重は同程度であり、15市平均23.93%と比較すると高いと言えます。

3. 財政の持続可能性

持続可能性は「財政に持続可能性はあるのか、具体的にはいくら借金があるのか」を示す指標です。

財政の持続可能性（健全性）に対しては、財政健全化法の健全化判断比率による分析が行われますが、これに加えて財務4表からも分析することができます。

地方公共団体の負債に関する情報については、現行の予算に関する説明書においても、債務負担行為額及び地方債残高についてそれぞれ調書が添付されていますが、貸借対照表においては、このほか退職手当引当金や未払金など、発生主義に基づく全ての負債を捉えることができます。

（1）住民1人当たり負債額

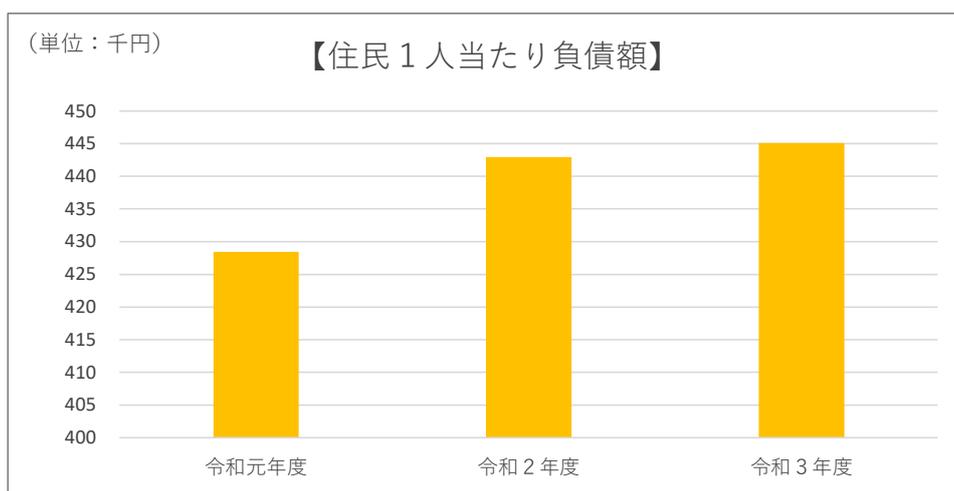
貸借対照表の負債合計から住民1人当たりの負債額を算出することによって、経年比較が可能となります。

$$\text{住民1人当たり負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり負債額の経年比較】

（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
負債合計	25,087,412	25,504,120	25,140,888
住民基本台帳人口	58,558	57,579	56,485
住民1人当たり負債額	428	443	445



本市の「住民1人当たり負債額」は445千円で、令和2年度と比較して2千円増加しています。これは、負債合計の減少以上に、人口減少による影響が大きいからです。また、笠岡市654千円及び15市平均708千円と比較して低い数値にあります。

(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

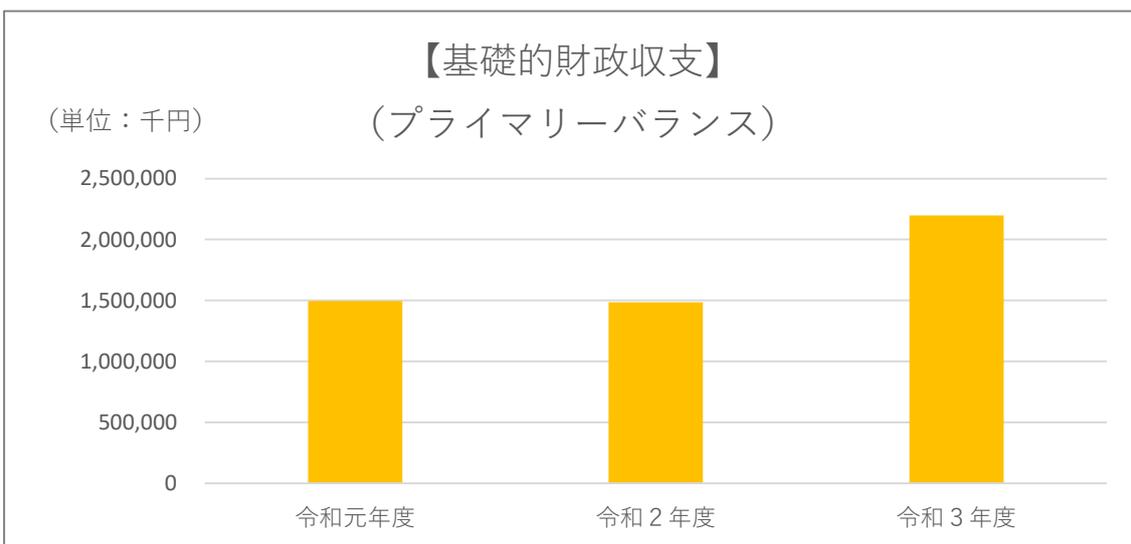
資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支の合計額を算出することにより、地方債等の元利償還額及び基金の積立額を除いた歳出と、地方債発行収入及び基金の取り崩し額を除いた歳入のバランスを見ることができます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} - \text{投資活動収支} + \text{基金積立額} - \text{基金取崩額}$$

【基礎的財政収支（プライマリーバランス）】

（単位：千円）

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支 （支払利息支出を除く）	2,981,727	3,508,973	3,390,696
投資活動収支 （基金収支を除く）	-1,486,559	-2,026,312	-1,191,623
基礎的財政収支 （プライマリーバランス）	1,495,168	1,482,661	2,199,073



本市の「基礎的財政収支」は2,199,073千円で、令和2年度と比較して716,412千円増加しています。これは、業務収入（税収等収入や国県等補助金収入）が増加したことにより業務活動収支は増加し、公共施設等整備費支出が1,227,220千円減少したことによる投資活動収支の増加が影響しています。

また、笠岡市△684,699千円及び15市平均△24,765千円と比較して高い数値にあります。

(3) 地方債の償還可能年数

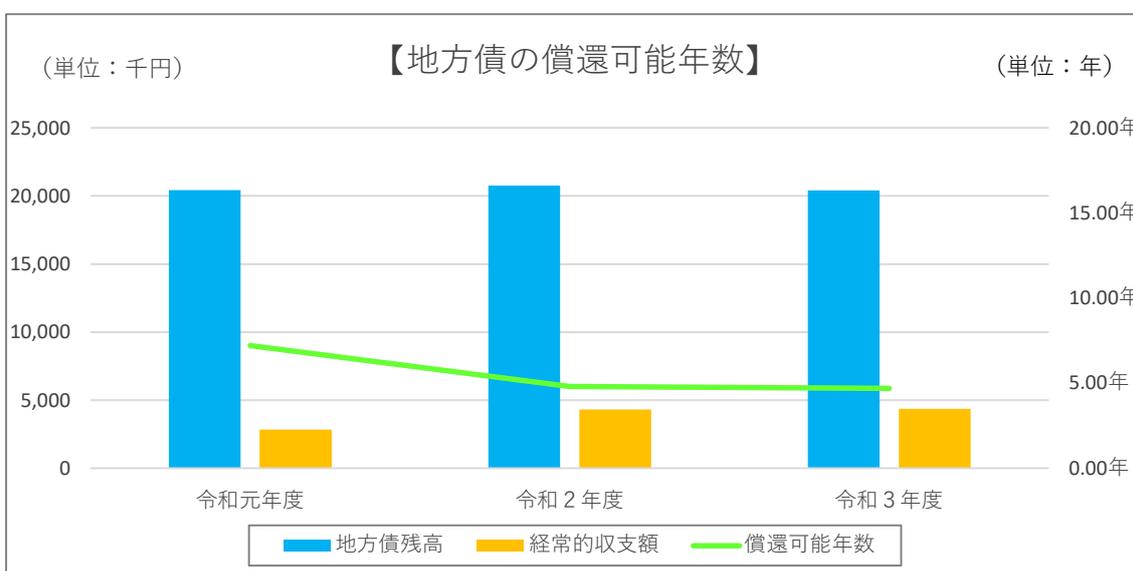
地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測ることが可能となります。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額}$$

【地方債の償還可能年数】

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方債残高	20,426,340	20,752,855	20,402,876
経常的収支額	2,836,762	4,313,359	4,353,462
償還可能年数	7.20年	4.81年	4.69年



本市の「地方債の償還可能年数」は4.69年と令和2年度と比較して0.12年短くなっています。地方債残高の減少、業務収入（税収等収入や国県等補助金収入）の増加による経常収支（業務収入－業務支出）の増加が要因と考えられます。

また、笠岡市20.46年や15市平均13.62年と比較して低い数値にあります。

4. 行財政の効率性

地方自治法において、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最小の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」とされています。

また、将来的に人口の減少が予測されており、これまでと同様のコストをかけるわけにもいかなることが予測されます。

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用をフルコストとして表示しているため、それらの数値を用いて行財政の効率化を表す指標を算定し、今後どのように効率性を向上させていくかを検討していく必要があります。

(1) 住民1人当たり経常行政コスト

行政コスト計算書から住民1人当たりの経常行政コストを算出することによって、地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。

$$\text{住民1人当たり経常行政コスト} = \text{経常行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

(2) 住民1人当たり人件費・物件費

$$\text{住民1人当たり人件費・物件費} = \text{人件費・物件費} \div \text{住民基本台帳人口}$$

【住民1人当たり経常行政コスト等の経年比較】 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常行政コスト	19,865,429	18,654,860	19,474,715
人件費	5,635,450	5,493,273	5,544,574
物件費	6,146,656	5,273,386	6,108,626
住民基本台帳人口	58,558	57,579	56,485
住民1人当たり経常行政コスト	339	324	345
住民1人当たり人件費	96	95	98
住民1人当たり物件費	105	92	108

本市の「住民1人当たり経常行政コスト」345千円のうち、人件費・物件費に着目してみると、住民1人当たり人件費は98千円、住民1人当たり物件費は108千円となっています。人件費・物件費には議員、職員に対する実際の給与や委託費、有形固定資産の維持補修等といった現金支出だけでなく、発生主義に基づく賞与等引当金の繰入等や減価償却費を含んだ令和3年度の費用を計上しています。

令和3年度においては、人件費や物件費等の経常費用が増加したことにより住民1人当たりの経常行政コストが令和2年度と比べ21千円増加しています。

また、笠岡市573千円及び15市平均609千円と比較して低い数値にあります。

5. 財政の弾力性

弾力性指標は「資産形成を行う余裕がどれくらいあるか」を示す指標です。

財政の弾力性については、一般的に経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても財政の弾力性を分析することができます。

(1) 行政コスト対税収等比率

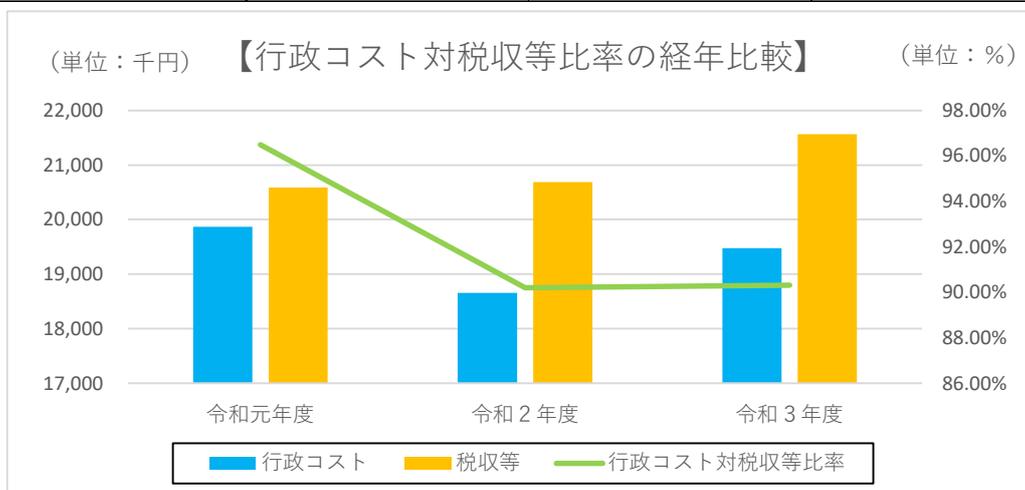
税収などの一般財源等に対する純行政コストの比率を見ることによって、当該年度の税収等のうち資産形成を伴わない純経常行政コストにどれくらい充当されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{税収等}$$

【行政コスト対税収等比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政コスト	19,865,429	18,654,860	19,474,715
税収等	20,586,394	20,682,141	21,565,569
行政コスト対税収等比率	96.50%	90.20%	90.30%



※令和2、3年度においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金等の額を控除しています。

本市における「行政コスト対税収等比率」は90.30%で、100%を下回っていることから、資産形成を行うにあたって税収等で賄える資産形成余裕度があり、過去から蓄積した資産が取り崩されなかったといえます。前年度からの経年比較を見ると、行政コストが減少し、交付金や国県等補助金収入が増加していますが、それ以上に行政コストが増加しているため、やや資産形成の余裕度が減ったと言えます。

また、笠岡市108.41%及び15市平均106.88%と比較して低い数値にあります。

6. 財政の自律性

自律性は、「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を示す指標です。

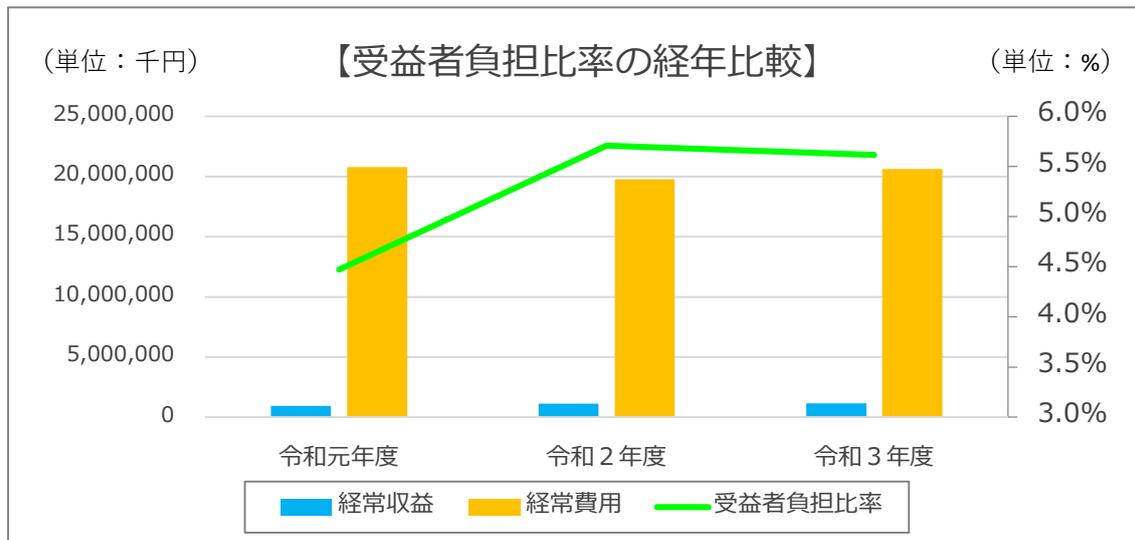
これは、地方公共団体の財政構造の自律性に関するものであり、決算統計における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

【受益者負担比率の経年比較】

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	929,491	1,128,504	1,157,948
うち競輪事業特別会計からの繰入金	250,000	450,000	300,000
経常費用	20,794,921	19,783,364	20,632,663
受益者負担比率	4.47%	5.70%	5.61%



本市における「受益者負担比率」は5.61%で、令和2年度と比較して0.09%減少しています。これは、経常費用が前年比で約8.5億円増加したことが主な要因です。行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

また、笠岡市2.47%及び15市平均2.86%と比較して高い数値にあります。

V. 他団体比較（指標）

指標		玉野市	15市平均	岡山市	倉敷市	津山市	笠岡市
資産形成度	住民一人当たり資産額（千円）	1,253	2,552	1,210	1,056	1,886	1,672
	歳入額対資産比率（年）	2.51	3.34		1.90	3.12	2.65
	有形固定資産減価償却率	69.97%	66.62%		77.70%	59.30%	69.04%
世代間公平性	純資産比率	64.48%	69.47%		55.90%	58.30%	60.90%
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）	35.25%	23.93%		23.90%	29.80%	36.37%
持続可能性	住民一人当たり負債額（千円）	445	708	590	466	786	654
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）	2,199,073	-24,765		-1,730,033	2,192,873	-684,699
	債務償還可能年数（年）	4.69	13.62		6.50		20.46
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	397	609	397	463	565	573
弾力性	行政コスト対税収等比率	83.01%	106.88%				108.41%
自立性	受益者負担の割合	5.61%	2.86%		3.60%	1.80%	2.47%

指標		井原市	総社市	高梁市	新見市	瀬戸内市	備前市
資産形成度	住民一人当たり資産額（千円）	3,162	1,523	5,246	4,699	2,096	2,628
	歳入額対資産比率（年）		2.98	5.20	4.10	2.95	3.20
	有形固定資産減価償却率	68.50%	69.90%	60.40%	74.00%	61.40%	62.80%
世代間公平性	純資産比率	81.50%	65.50%	75.60%	73.80%	75.50%	73.50%
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）		21.20%	23.20%		17.90%	29.30%
持続可能性	住民一人当たり負債額（千円）	584	526	1,281	1,230	514	698
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）	-2,346,685	964,608	340,633		-776,245	-400,603
	債務償還可能年数（年）		7				20.5
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	668	459	958	863	532	626
弾力性	行政コスト対税収等比率	112.90%	100.40%				105.80%
自立性	受益者負担の割合		3.50%	4.00%	2.50%	4.82%	2.60%

指標		赤磐市	真庭市	美作市	浅口市	類似団体
資産形成度	住民一人当たり資産額（千円）	1,130	5,144		1,729	
	歳入額対資産比率（年）	1.90	5.71		3.0	
	有形固定資産減価償却率	63.50%	59.40%	68.3%	71.8%	
世代間公平性	純資産比率	57.70%	81.60%		73.8%	
	社会資本等形成の世代間負担比率 （将来世代負担比率）	31.70%	12.50%		13.4%	
持続可能性	住民一人当たり負債額（千円）	478	947		453	
	基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）	232,702	1,774,000		161,036	
	債務償還可能年数（年）					
効率性	住民一人当たり行政コスト(千円)	509	800		501	
弾力性	行政コスト対税収等比率					
自立性	受益者負担の割合	1.70%			1.60%	

※他団体比較では、HP上で公表されている令和2年度財務書類より引用しています。

非合併団体は黄色、合併団体は青色で表記しています。